

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年4月13日

**【四半期会計期間】** 第40期第2四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

**【会社名】** 株式会社ほぼ日

**【英訳名】** Hobonichi Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 糸井 重里

**【本店の所在の場所】** 東京都港区北青山二丁目9番5号

**【電話番号】** 03(5657)0033

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO管理部長 篠田 真貴子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区北青山二丁目9番5号

**【電話番号】** 03(5657)0033

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO管理部長 篠田 真貴子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期累計期間	第40期 第2四半期累計期間	第39期
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高	(千円)	2,714,970	3,335,252	4,016,394
経常利益	(千円)	714,421	754,472	482,151
四半期(当期)純利益	(千円)	462,549	522,200	340,882
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	10,000	348,361	347,839
発行済株式総数	(株)	2,000,000	2,317,000	2,316,000
純資産額	(千円)	2,399,786	3,458,297	2,991,944
総資産額	(千円)	3,207,388	4,353,560	4,228,428
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	231.27	225.42	158.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	224.97	157.80
1株当たり配当額	(円)	-	-	45.00
自己資本比率	(%)	74.8	79.4	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	560,121	788,670	140,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,182	20,998	77,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	94,570	103,694	563,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,600,495	2,575,562	1,910,495

回次		第39期 第2四半期会計期間	第40期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.68	58.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載していません。
4. 第39期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありましたが、第39期第2四半期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
5. 当社は、平成28年12月22日付で普通株式1株につき100株とする株式分割を行いました。なお、当該株式分割が第39期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	2,714,970千円	3,335,252千円	620,281千円	22.8%
営業利益	719,479千円	752,516千円	33,036千円	4.6%
経常利益	714,421千円	754,472千円	40,051千円	5.6%
四半期純利益	462,549千円	522,200千円	59,650千円	12.9%

当社は、「夢に手足を。」つける会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、人びとに「いい時間」を味わってもらうため「場」を運営し、さまざまなコンテンツを提供しています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、犬や猫と過ごす「いい時間」を軸にしたスマートフォン用写真SNSアプリ「ドコノコ」、「いい時間」を味わう商店街というコンセプトのイベント「生活のたのしみ展」といった、人びとがよるこんで集まる「場」を築き、こうした「場」で商品を直接個人に販売する事業を営んでいます。主力商品の『ほぼ日手帳』並びにその他一部の商品及び書籍は、卸販売も行っています。『ほぼ日手帳』は年間売上の約3分の2を占めます。

当第2四半期における当社をとりまく事業環境として、個人のインターネット利用及びEC（電子商取引）利用が発展したことがあげられます。総務省によりますと、平成28年末の我が国のインターネット人口普及率は83.5%となりました。また経済産業省の調査では、平成28年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、15.1兆円（前年比9.9%増）まで拡大しました。当社の主力商品である手帳の市場規模は、民間の調査結果によりますと、平成29年度では359億円（前年比0.8%増）と底堅い動きになっていると見られています。

こうした環境のもと、主力商品の『ほぼ日手帳』は、例年通り9月1日より2018年版を当社ウェブ通販並びにロフト等の店頭で販売開始しました。新判型『ほぼ日手帳weeks MEGA』を11月に、『ほぼ日5年手帳』を12月に投入し、それぞれ売上に寄与しました。また、米国のAmazon.com及び中国のWeChat上にそれぞれオフィシャルショップを開設するなど、海外ユーザーの拡大に努めました。これらの結果、販売部数は伸長し、『ほぼ日手帳』全体の売上は前年同期に比べ増加しました。

また、第2回「生活のたのしみ展」を、11月15日～19日に六本木ヒルズアリーナで開催しました。これは、「生活のたのしみ」という切り口で、当社がスタイリスト、クリエイター、ブランドを様々にセレクトし、靴、アパレル、生活雑貨、食品といった多彩な商品をプロデュースして商店街のように実店舗展開した販売イベントです。平成29年3月開催の第1回と比較して店舗数を倍増させ、会期を3日から5日に伸ばしました。5日間トータルで取引件数は約31,600件となり、売上に貢献しました。

さらに、新商品『ほぼ日のアースボール』を12月に発売しました。一般の地球儀とは異なる、軽くてやわらかい素材を使用し、専用アプリをインストールしたスマートフォンやタブレット端末をかざすと、AR技術により世界各国の写真や動画、テキストなどにアクセスできます。直販、卸共に好調で、売上伸長に貢献しました。これらの結果、売上は3,335,252千円（前年同期比22.8%増）となりました。

「生活のたのしみ展」の仕入れ販売など、原価率が相対的に高い商品が売上伸長を牽引したこと、商品構成の広がりによって商品評価損が発生したことから、売上原価が増加しました。また、販売費及び一般管理費においては、売上増に伴い、発送費が前年同期に比べ増加しました。さらに、中長期の成長に向けて人材採用及び外部人材への業務委託を積極化したこと、「生活のたのしみ展」の開催費用の発生、新規株式上場に伴い、資本金が増加し外形標準課税対象となったことで租税公課が前年同期比で増加したこと等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は752,516千円（前年同期比4.6%増）、経常利益は754,472千円（前年同期比5.6%増）となりました。繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額 27,327千円を計上し、四半期純利益は522,200千円（前年同期比12.9%増）となりました。

上記の業績は、当社の運営する「場」が人と社会への肯定感に根ざした姿勢のコンテンツを活発に発信し、人びとがよるこんで集まったことによりもたらされたと考えています。当第2四半期累計期間においては、さまざまな古典を学ぶ場となる「ほぼ日の学校」を平成30年1月から開設しました。第1期はシェイクスピアをテーマに、様々な社外講師による全14回の連続講座を予定しています。ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では、読者投稿コンテンツ「観たぞ、平昌オリンピック！」や、ヤマトホールディングス取締役会長の木川眞さんと糸井重里による働き方とサービスの価値についての対談などが、多くのユーザーを集めました。ギャラリーショップ「TOBICHI」では、人間国宝・志村ふくみ氏の技術と精神を受け継ぐアトリエシムラの着物展示販売会、漫画家キューライスさんの初個展、画家の笹尾光彦さんの原画展（Bunkamuraギャラリーと同時開催）などを開催しました。犬や猫の写真SNSアプリ「ドコノコ」は平成30年2月までに約18万ダウンロードを達成しました。

このように、当社は運営する「場」において、さまざまなコンテンツを提供しています。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読み物、キャラクター、画像、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであるととらえています。当社は、生活のたのしみとなるような「いい時間」を味わってもらう、そのためのコンテンツをつくったり、仕入れたり、育てたり、編集したりして、お届けしています。業績は、こうした活動の結果と考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)	前事業年度末比増減
資産合計	4,228,428千円	4,353,560千円	125,131千円
負債合計	1,236,484千円	895,263千円	341,220千円
純資産合計	2,991,944千円	3,458,297千円	466,352千円

(資産の部)

流動資産は、3,577,528千円と前事業年度末に比べて54,194千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加665,066千円と、売掛金の減少256,838千円、商品の減少337,341千円によるものです。

有形固定資産は、157,049千円と前事業年度末に比べて13,342千円の減少となりました。これは主に減価償却によるものです。

無形固定資産は、40,650千円と前事業年度末に比べて19,962千円の増加となりました。これは主にソフトウェアの取得によるものです。

投資その他の資産は、578,331千円と前事業年度末に比べて64,317千円の増加となりました。これは主に投資有価証券の評価額の増加68,226千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、722,251千円と前事業年度末に比べて357,453千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少532,253千円と、未払法人税等の増加153,321千円によるものです。

固定負債は、173,011千円と前事業年度末に比べて16,232千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加4,527千円によるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、3,458,297千円と前事業年度末に比べて466,352千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加417,980千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は2,575,562千円と前事業年度末と比べ665,066千円の増加となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	560,121千円	788,670千円	228,548千円
投資活動による キャッシュ・フロー	6,182千円	20,998千円	27,181千円
財務活動による キャッシュ・フロー	94,570千円	103,694千円	9,124千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、788,670千円の純収入となりました。これは主に仕入債務の減少額532,253千円、税引前四半期純利益759,911千円、及びたな卸資産の減少額357,494千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,998千円の純支出となりました。これは主に無形固定資産の取得に24,121千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、103,694千円の純支出となりました。これは主に配当金の支払額104,114千円によるものです。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,317,000	2,317,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,317,000	2,317,400		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成30年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

2. 平成30年3月1日から平成30年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株増加しています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日 (注)	600	2,317,000	264	348,361	264	338,361

(注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加です。

2. 平成30年3月1日から平成30年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ176千円増加しています。



(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
糸井 重里	東京都港区	645	27.83
池田 あんだ	東京都目黒区	480	20.71
山本 英俊	東京都世田谷区	326	14.10
ほぼ日従業員持株会	東京都港区北青山2-9-5	241	10.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	192	8.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25	1.07
小泉 絢子	東京都渋谷区	21	0.94
細井 潤治	東京都世田谷区	21	0.94
篠田 真貴子	東京都新宿区	20	0.86
永田 泰大	東京都江東区	20	0.86
計		1,994	86.07

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。

2. 平成29年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年5月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	145	6.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,315,300	23,153	
単元未満株式	1,700		
発行済株式総数	2,317,000		
総株主の議決権		23,153	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.7%
利益基準	2.5%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しています。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,910,495	2,575,562
売掛金	653,669	396,831
商品	808,902	471,561
仕掛品	31,537	11,384
貯蔵品	2,341	2,213
その他	119,737	126,866
貸倒引当金	3,350	6,889
流動資産合計	3,523,334	3,577,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	162,777	162,887
工具、器具及び備品	105,573	105,473
その他	3,060	3,060
減価償却累計額	101,019	114,372
有形固定資産合計	170,392	157,049
無形固定資産		
投資その他の資産	20,688	40,650
投資有価証券	410,306	478,533
その他	103,707	99,797
投資その他の資産合計	514,014	578,331
固定資産合計	705,094	776,031
資産合計	4,228,428	4,353,560
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	753,637	221,384
賞与引当金	63,497	36,037
未払法人税等	128,493	281,814
その他	134,076	183,015
流動負債合計	1,079,704	722,251
固定負債		
退職給付引当金	92,856	97,383
資産除去債務	42,925	43,037
その他	20,998	32,590
固定負債合計	156,779	173,011
負債合計	1,236,484	895,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	347,839	348,361
資本剰余金	337,839	338,361
利益剰余金	2,231,848	2,649,828
株主資本合計	2,917,526	3,336,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,418	121,746
評価・換算差額等合計	74,418	121,746
純資産合計	2,991,944	3,458,297
負債純資産合計	4,228,428	4,353,560

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	2,714,970	3,335,252
売上原価	1,036,017	1,405,711
売上総利益	1,678,952	1,929,540
販売費及び一般管理費	1 959,472	1 1,177,023
営業利益	719,479	752,516
営業外収益		
受取利息	12	10
業務受託料	994	1,270
その他	548	2,568
営業外収益合計	1,555	3,848
営業外費用		
株式公開費用	5,721	-
その他	891	1,891
営業外費用合計	6,613	1,891
経常利益	714,421	754,472
特別利益		
保険解約返戻金	18,142	5,438
特別利益合計	18,142	5,438
税引前四半期純利益	732,564	759,911
法人税、住民税及び事業税	264,450	265,038
法人税等調整額	5,564	27,327
法人税等合計	270,014	292,365
四半期純利益	462,549	467,546

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	732,564	759,911
減価償却費	18,025	18,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	152	3,539
賞与引当金の増減額(は減少)	22,738	27,460
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,904	4,527
受取利息及び受取配当金	12	10
株式公開費用	5,721	-
為替差損益(は益)	-	1,089
売上債権の増減額(は増加)	249,977	256,838
たな卸資産の増減額(は増加)	188,409	357,494
貯蔵品の増減額(は増加)	42	128
その他の資産の増減額(は増加)	1,719	19,639
仕入債務の増減額(は減少)	484,793	532,253
保険解約返戻金	18,142	5,438
その他の負債の増減額(は減少)	16,349	45,992
その他	25	4
小計	696,118	900,377
利息及び配当金の受取額	12	10
法人税等の支払額	136,009	111,717
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>560,121</b>	<b>788,670</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,047	2,315
無形固定資産の取得による支出	4,497	24,121
保険積立金の解約による収入	18,142	5,438
その他	1,414	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,182</b>	<b>20,998</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,043
株式公開費用の支出	4,027	-
配当金の支払額	90,000	104,114
ファイナンス・リース債務の返済による支出	542	623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>94,570</b>	<b>103,694</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	471,734	665,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,760	1,910,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,600,495	1 2,575,562

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
発送費	267,284千円	325,304千円
給与及び手当	213,556千円	252,725千円
退職給付費用	8,904千円	7,951千円
賞与引当金繰入額	31,410千円	36,037千円
貸倒引当金繰入額	2,653千円	3,539千円

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

当社は、売上の約7割を占める手帳販売が8月から1月の約6カ月に集中するため、通常、第2四半期累計期間の売上高及び営業費用は、第3四半期以降の売上高及び営業費用と比べ著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金	1,626,631千円	2,575,562千円
預入期間が3か月を超える定期預金	26,135千円	-
現金及び現金同等物	1,600,495千円	2,575,562千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,000	4,500	平成28年8月31日	平成28年11月30日

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,220	45	平成29年8月31日	平成29年11月27日

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	231円27銭	225円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	462,549	522,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	462,549	522,200
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,316,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	224円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年11月29日取締役会決議の新株予約権 普通株式 2,200株	-

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありましたが、前第2四半期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
2. 当社は、平成28年12月22日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月9日

株式会社ほぼ日  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 喜 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 洋 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほぼ日の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほぼ日の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。